

株式会社ハーレスキーリゾート

貸借対照表

平成 29 年 7 月 31 日 現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	151,259	流 動 負 債	124,479
現金及び預貯金	145,484	関係会社短期借入金	80,000
売掛金	104	未払金	32,137
未収入金	177	未払消費税	4,996
貯蔵品	353	預り金	27
前払費用	4,277	未払法人税	6,127
繰延税金資産	861	賞与引当金	1,075
		その他	115
固 定 資 産	274,238	固 定 負 債	3,779
有形固定資産	256,808	長期リース債務	3,779
建物及び構築物	71,787		
機械装置	58,033	負 債 合 計	128,258
車両運搬具	16,359		
工具器具備品	634	株 主 資 本	297,239
土地	109,993	資本金	100,000
		資本剰余金	132,000
無形固定資産	203	資本準備金	103,500
ソフトウェア	203	その他資本剰余金	28,500
投資その他の資産	17,226	利益剰余金	65,239
投資有価証券	690	利益準備金	6,250
長期繰延税金資産	16,404	その他利益剰余金	58,989
その他	132	別途積立金	182,000
		繰越利益剰余金	△ 123,010
		(うち当期純利益)	(25,385)
		純 資 産 合 計	297,239
資 産 合 計	425,498	負 債 ・ 純 資 産 合 計	425,498

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産除く)

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引及び重要性の低いリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じ配分しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

3,129,862 千円

(2) 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額に含めております。

(3) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債務

82,363 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 当期減価償却資産の償却実施額

30,805 千円

(2) 営業費用のうち関係会社との取引高

15,670 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 平成28年11月29日を効力発生日とする減資を実施いたしました。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。また、借入金の使途は運転資金及び設備資金であります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成29年7月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時 価(*1)	差 額
現金預金	145,484	145,484	—
未払金	(32,137)	(32,137)	—
短期借入金	(80,000)	(79,272)	728

(*1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金預金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

②短期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価格によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 非上場株式等(貸借対照表計上額690千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種 類	名 称	議決権の 所有割合	関係内容 (*1)	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親 会 社	日本スキー場 開発(株)	被所有 直接 83.3%	資金の借入	当社の資金の借入	80,000	関係会社 短期借入金	80,000
				利息の支払い	567	—	—
			経営の支援	経営支援契約	8,621	売掛金	2,363
兄 弟 会 社	信越索道メン テナンス(株)	なし	物品の 調達 及び据付	リフト設備の修繕	7,049	—	—

(*1) 当社は、一般市場価格を勘案し、個々の取引ごとに取引条件を決定しております。

(*2) 取引価格には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記(平成29年7月31日現在)

(1) 1株当たり純資産額	21,231.37 円
(2) 1株当たり当期純利益	1,813.23 円

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。